

## 平成22年8月期 第1四半期決算短信

平成22年1月12日

上場会社名 株式会社 明光ネットワークジャパン

コード番号 4668 URL <http://www.meikonet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 高橋 利忠

TEL 03-5992-6431

四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年8月期第1四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成21年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第1四半期	2,680	—	576	—	600	—	378	—
21年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第1四半期	11.38	11.37
21年8月期第1四半期	—	—

(注)当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年8月期第1四半期	12,669	—	10,117	—	79.8	—	303.83	—
21年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(参考)自己資本 22年8月期第1四半期 10,113百万円 21年8月期 一百万円

(注)当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	9.00	—	9.00	18.00
22年8月期	—	—	—	—	—
22年8月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,467	—	1,573	—	1,629	—	904	—	27.17
通期	12,777	—	2,890	—	3,000	—	1,670	—	50.19

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※連結業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期及び対前年同四半期の増減率については記載しておりません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(注)当社は、当第1四半期連結会計期間より株式会社東京医進学院を連結子会社とし、並びに関連会社である株式会社創企社に持分法を適用した連結決算による開示に変更しております。  
なお、株式会社東京医進学院は開示府令第19条第8項に規定する特定子会社に該当いたしません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第1四半期	34,758,900株	21年8月期	34,755,900株
② 期末自己株式数	22年8月期第1四半期	1,471,720株	21年8月期	1,471,720株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年8月期第1四半期	33,284,213株	21年8月期第1四半期	33,803,884株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率等については記載しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日～平成21年11月30日）におけるわが国経済は、昨年来からの世界的な金融危機に端を発した景気後退の影響を受け、企業収益の大幅な減少や雇用・所得環境の悪化による個人消費の冷え込み等、依然として厳しい状況となりました。また、景気対策により今後、家計の可処分所得が増加する可能性があります。景気に対する押し上げ効果や企業収益の回復には時間を要すると見られ、先行き不透明感が拭えない状況となっております。

当学習塾業界につきましても、大手学習塾による広告宣伝活動の強化等、競争が激化しており厳しい状況が継続しております。

また、市場が成長期から成熟期を迎えている状況のなか、学習塾に対する厳しい選別が進むとともに、学習塾間のM&Aや業務提携の動きが活発化しており、当業界の再編機運は一層高まるものと予想されます。

このような環境の中、当社グループでは、「明光義塾」が提供する教育サービスの特長である「明光式！自立学習」の更なる開発を進めるとともに、従業員の能力開発研修（管理職によるオフサイトミーティング及び新入社員フォローアップ研修の充実等）を強化してまいりました。

学習指導面につきましては、「明光式！自立学習」の更なる充実のための教室における検証並びにデータ分析・事例収集や学習指導要領改訂に向けたマニュアル・ツールの整備等を実施してまいりました。更には、明光義塾26年のノウハウを凝縮し、生徒・講師・教室長がわかりやすく使える自立学習の支援ツールである「明光式！自立学習パーフェクトB O O K」の更なる開発を実施し、他塾との差別化戦略を推進してまいりました。

明光義塾の研修面につきましても、総合研修センターにおいて、「明光式！自立学習」の研修プログラムの充実を図ってまいりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、株式会社東京医進学院の全株式を平成21年9月2日付で取得し、新たに医系大学受験専門予備校事業に進出しております。当社グループが明光義塾と東京医進学院をともに運営していくことにより将来的に、東京医進学院においては、全国に広がる明光義塾のネットワークや生徒募集ノウハウを通じ、医系志望生徒の募集の強化、また、明光義塾にとっては医系受験のノウハウのフィードバックという、双方向でのメリットが期待されております。東京医進学院の子会社化を通じて、教育サービスの向上と新たな顧客層を加えて、事業領域の拡大と更なる飛躍へのステップとする所存であります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,680百万円、営業利益576百万円、経常利益600百万円及び四半期純利益378百万円となりました。

(1) 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（学習塾直営事業）

直営事業につきましては、理想の教室を早期に実現するためプロジェクトを立上げております。当該プロジェクトによって、各教室の管理会計の強化、定量的分析の把握と共有並びに効果のある生徒募集方法の水平展開等を推進し、教室運営面の充実を図ってまいります。

また、生徒が安心して学習できる安全面の強化のためのコンプライアンス研修を実施するとともに、教室長のマネジメント研修及び生徒・保護者へのカウンセリング研修の更なる充実を図ることにより、「理想の教室」を作りあげることに注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,206百万円、営業利益108百万円、教室数は201教室及び在籍生徒数は14,446名となりました。

（学習塾フランチャイズ事業）

フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させるため、フランチャイズ教室の成功事例の蓄積及び共有化、並びにOFF-JT及びOJTによるスーパーバイザーのスキルアップ等、指導体制強化を実施するとともに、すべての教室がホスピタリティに満ちた運営を通じ、顧客満足度の向上をチェーン全体で目指してまいりました。また、コンプライアンス・リスク管理の強化を図るため、「危機管理・コンプライアンスマニュアル」の実行確認を行ってまいりました。

教室開設面につきましては、戦略的な開設促進のため、地方における開設と首都圏のドミナントを促進してまいりました。

なお、フランチャイズ教室は、前事業年度末と比較して13教室増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,318百万円、営業利益770百万円、教室数は1,625教室及び在籍生徒数は115,371名となりました。

（予備校事業）

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、平成21年春の入学生徒数が不振であったため、売上高は135百万円となり、利益面につきましては、のれん償却額18百万円の影響により、営業損失15百万円と低調に推移いたしました。しかしながら、当社子会社化後の状況といたしましては、新組織体制の確立、生徒募集活動の強化、並びに今後における校舎の環境改善・移転等の実施、また、より高いサービスレベルへの取り組みに邁進し、早期に収益基盤の安定化を図る所存であります。

（その他の事業）

サッカースクール事業につきましては、4スクール（草加、所沢、越谷、さいたま）で営業活動を展開いたしました。プロコーチ（FIFA「国際サッカー連盟」又は日本サッカー協会「JFA」公認ライセンス等を所持）を中心としたハイクオリティな指導方針が認知されはじめましたが、新規スクール開校がなかったこと等により、売上高・生徒数等は前年同期並の推移となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は19百万円、営業利益は1百万円となりました。

（注）当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結会計期間との比較・分析は行っておりません。

（2）所在地別セグメントの業績

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

〈ご参考〉 提出会社における明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回 次	平成21年8月期第1四半期		平成22年8月期第1四半期	
	自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日		自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数	194	+ 7	201	+ 7
明光義塾フランチャイズ教室数	1,526	+ 91	1,625	+ 99
明光義塾教室数合計	1,720	+ 98	1,826	+ 106
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	14,595	+ 114	14,446	△ 149
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	111,778	+ 8,527	115,371	+ 3,593
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	126,373	+ 8,641	129,817	+ 3,444
学習塾直営事業売上高 (百万円)	1,203	+ 35	1,206	+ 3
学習塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※1	1,236	+ 102	1,318	+ 82
予備校事業売上高 (百万円)	—	—	135	+ 135
その他の事業売上高 (百万円)	18	△ 1	19	+ 0
売上高合計 (百万円)	2,458	+ 136	2,680	+ 221
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	1,203	+ 35	1,206	+ 3
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	8,696	+ 581	8,966	+ 269
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※2	9,900	+ 617	10,173	+ 272

※ 1 学習塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品販売収入等を記載しております。  
 2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,991百万円となりました。

その主な内訳は、現金及び預金4,418百万円、売掛金729百万円及び有価証券399百万円であります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、6,678百万円となりました。

その主な内訳は、投資有価証券3,175百万円、敷金及び保証金522百万円及び投資不動産738百万円であります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,999百万円となりました。  
その主な内訳は、未払費用334百万円、未払法人税等304百万円及び賞与引当金332百万円であります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、552百万円となりました。  
その主な内訳は、従業員長期未払金227百万円、役員長期未払金166百万円であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、10,117百万円となりました。  
その主な内訳は、利益剰余金8,584百万円であります。

（注）当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の記載等を行っておりません。

【キャッシュ・フローの状況】

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,524百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は129百万円となりました。  
これは主に、「明光義塾」事業が堅調に推移したことに伴い、税金等調整前四半期純利益が622百万円と高水準であったこと、法人税等の支払額566百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は74百万円となりました。  
これは主に、有価証券の償還による収入299百万円、投資有価証券の取得による支出197百万円及び定期預金の純増加による支出額203百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は914百万円となりました。  
これは主に、借入金の返済による支出647百万円及び配当金の支払額268百万円があったこと等によるものであります。

（注）当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結会計期間との比較・分析は行っておりません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間までの業績につきましては、概ね好調に推移いたしました。平成21年10月13日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、修正しないことといたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（注）当社は、当第1四半期連結会計期間より株式会社東京医進学院を連結子会社とし、並びに関連会社である株式会社創企社に持分法を適用した連結決算による開示に変更しております。

なお、株式会社東京医進学院は開示府令第19条第8項に規定する特定子会社に該当いたしません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	4,418,798
売掛金	729,508
有価証券	399,481
商品	90,627
貯蔵品	9,834
前渡金	69,888
前払費用	103,927
繰延税金資産	208,214
その他	22,533
貸倒引当金	△61,474
流動資産合計	5,991,341
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	491,063
減価償却累計額	△187,122
建物及び構築物（純額）	303,940
工具、器具及び備品	163,726
減価償却累計額	△109,184
工具、器具及び備品（純額）	54,542
土地	240,486
有形固定資産合計	598,969
無形固定資産	
のれん	354,122
ソフトウェア	178,224
ソフトウェア仮勘定	114,480
電話加入権	18,197
無形固定資産合計	665,024
投資その他の資産	
投資有価証券	3,175,463
出資金	21
長期前払費用	12,904
繰延税金資産	464,099
敷金及び保証金	522,797
投資不動産	851,757
減価償却累計額	△113,013
投資不動産（純額）	738,743
長期預金	500,000
その他	112
投資その他の資産合計	5,414,143
固定資産合計	6,678,136
資産合計	12,669,478

（単位：千円）

当第1四半期連結会計期間末  
（平成21年11月30日）

負債の部	
流動負債	
買掛金	114,502
1年内返済予定の長期借入金	284,000
未払金	58,253
未払費用	334,740
未払法人税等	304,757
未払消費税等	81,429
前受金	229,515
預り金	216,647
賞与引当金	332,795
その他	42,635
流動負債合計	1,999,278
固定負債	
長期借入金	50,000
退職給付引当金	11,795
従業員長期未払金	227,927
役員長期未払金	166,320
繰延税金負債	30,471
長期預り保証金	65,814
固定負債合計	552,328
負債合計	2,551,606
純資産の部	
株主資本	
資本金	965,159
資本剰余金	1,277,683
利益剰余金	8,584,074
自己株式	△581,113
株主資本合計	10,245,803
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△132,205
評価・換算差額等合計	△132,205
新株予約権	4,273
純資産合計	10,117,871
負債純資産合計	12,669,478

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	2,680,204
売上原価	1,608,467
売上総利益	1,071,736
販売費及び一般管理費	※ 494,927
営業利益	576,809
営業外収益	
受取利息	2,166
有価証券利息	11,944
受取配当金	1,242
持分法による投資利益	2,683
受取賃貸料	26,145
その他	11,680
営業外収益合計	55,863
営業外費用	
支払利息	4,909
投資有価証券評価損	17,760
賃貸費用	7,323
その他	1,917
営業外費用合計	31,910
経常利益	600,763
特別利益	
保険解約返戻金	20,581
投資有価証券売却益	2,779
特別利益合計	23,360
特別損失	
投資有価証券評価損	1,125
特別損失合計	1,125
税金等調整前四半期純利益	622,998
法人税、住民税及び事業税	283,502
法人税等調整額	△39,173
法人税等合計	244,328
四半期純利益	378,669

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	622,998
減価償却費	30,079
のれん償却額	18,638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	121,749
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,193
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,430
受取利息及び受取配当金	△15,354
支払利息	4,909
持分法による投資損益 (△は益)	△2,683
受取賃貸料	△26,145
賃貸費用	7,323
保険解約返戻金	△20,581
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,779
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,885
売上債権の増減額 (△は増加)	343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,274
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,750
未払費用の増減額 (△は減少)	△103,902
その他の資産の増減額 (△は増加)	△59,364
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,369
小計	645,818
利息及び配当金の受取額	28,663
利息の支払額	△6,457
保険金の受取額	27,589
法人税等の支払額	△566,099
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>129,513</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の償還による収入	299,738
有形固定資産の取得による支出	△1,696
有形固定資産の売却による収入	39
無形固定資産の取得による支出	△8,029
無形固定資産の売却による収入	72
投資有価証券の取得による支出	△197,602
投資有価証券の売却による収入	22,233
投資有価証券の償還による収入	1,882
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△176,302
貸付金の回収による収入	116,531
差入保証金の差入による支出	△5,539
差入保証金の回収による収入	3,120
定期預金の増減額 (△は増加)	△203,900
その他	74,740
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△74,710</b>

（単位：千円）

当第1四半期連結累計期間 （自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
借入金の返済による支出	△647,906
株式の発行による収入	1,671
配当金の支払額	△268,387
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△914,622</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△859,819
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>3,384,356</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,524,537

当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末及び前第1四半期連結会計期間の財務諸表等につきましては、記載しておりません。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	
1. 偶発債務	
平成19年12月27日付で、当社システムの開発に関するコンサルティング業務委託契約及び開発請負契約の相手方当事者である株式会社リアルナレッジより、未払いのコンサルティング報酬とシステム開発請負代金合計112,428千円の支払請求訴訟の提起を受けました。	
これに対し当社は、平成20年7月3日付で同社に対し、債務不履行等として損害賠償等請求訴訟(訴額121,203千円)を反訴提起しており、現在係争中であります。	
当社は、裁判で当社の正当性を主張し争っていく方針ではありますが、訴訟の結果については、現時点で予測することはできません。	

(6) 四半期連結損益計算書関係に関する注記

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	87,173千円
販売促進費	66,329千円
貸倒引当金繰入額	16,257千円
役員報酬	48,600千円
給料及び手当	45,027千円
賞与引当金繰入額	14,268千円
退職給付費用	358千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,430千円
支払手数料	26,216千円
減価償却費	3,521千円
賃借料	37,619千円
のれん償却額	18,638千円

(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成21年11月30日現在)	
現金及び預金	4,418,798千円
預入期間が3か月超の定期預金	△2,194,000千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	299,738千円
現金及び現金同等物	2,524,537千円

(8) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

	学習塾 直営事業 (千円)	学習塾 フランチャイ ズ事業 (千円)	予備校事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,206,389	1,318,512	135,324	19,978	2,680,204	—	2,680,204
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	50	—	—	50	(50)	—
計	1,206,389	1,318,562	135,324	19,978	2,680,254	(50)	2,680,204
営業利益（△は損失）	108,946	770,815	△ 15,145	1,939	866,556	(289,746)	576,809

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

- (1) 学習塾直営事業・・・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売
- (2) 学習塾フランチャイズ事業・・・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設指導、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
- (3) 予備校事業・・・医系大学受験専門予備校の経営
- (4) その他の事業・・・子ども対象のサッカースクール事業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(9) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前事業年度末及び前第1四半期会計期間に係る財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	5,296,493
売掛金	729,134
有価証券	850,310
商品	73,475
貯蔵品	9,661
前渡金	8,502
前払費用	87,435
繰延税金資産	177,651
その他	14,630
貸倒引当金	△ 52,474
流動資産合計	<u>7,194,821</u>
固定資産	
有形固定資産	
建物	196,610
減価償却累計額	△ 117,490
建物(純額)	<u>79,119</u>
工具、器具及び備品	147,195
減価償却累計額	△ 88,942
工具、器具及び備品(純額)	<u>58,252</u>
土地	18,486
有形固定資産合計	<u>155,858</u>
無形固定資産	
ソフトウェア	185,887
ソフトウェア仮勘定	107,280
電話加入権	18,197
無形固定資産合計	<u>311,364</u>
投資その他の資産	
投資有価証券	2,948,535
関係会社株式	43,328
出資金	20
長期前払費用	11,381
繰延税金資産	464,585
敷金及び保証金	465,873
投資不動産	851,327
減価償却累計額	△ 109,458
投資不動産(純額)	<u>741,868</u>
長期預金	300,000
投資その他の資産合計	<u>4,975,592</u>
固定資産合計	<u>5,442,815</u>
資産合計	<u>12,637,637</u>

（単位：千円）

前事業年度末  
（平成21年8月31日）

負債の部	
流動負債	
買掛金	70,228
1年内返済予定の長期借入金	425,600
未払金	230,781
未払費用	359,052
未払法人税等	592,416
未払消費税等	66,961
前受金	76,904
預り金	126,742
賞与引当金	204,289
その他	11,262
流動負債合計	2,164,239
固定負債	
役員退職慰労引当金	162,890
従業員長期未払金	228,533
長期預り保証金	55,774
固定負債合計	447,198
負債合計	2,611,437
純資産の部	
株主資本	
資本金	964,322
資本剰余金	
資本準備金	907,316
その他資本剰余金	369,532
資本剰余金合計	1,276,849
利益剰余金	
利益準備金	54,482
その他利益剰余金	
別途積立金	6,547,000
繰越利益剰余金	1,887,352
利益剰余金合計	8,488,834
自己株式	△ 581,113
株主資本合計	10,148,893
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△ 126,778
評価・換算差額等合計	△ 126,778
新株予約権	4,085
純資産合計	10,026,199
負債純資産合計	12,637,637

（注）当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、個別財務諸表を参考資料として記載しております。

(2) 四半期損益計算書  
第 1 四半期累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成20年11月30日)
売上高	2,458,648
売上原価	1,465,507
売上総利益	993,140
販売費及び一般管理費	451,126
営業利益	542,013
営業外収益	
受取利息	2,295
有価証券利息	11,837
受取賃貸料	22,323
その他	1,423
営業外収益合計	37,879
営業外費用	
支払利息	3,617
投資有価証券評価損	54,300
賃貸費用	5,708
その他	1,043
営業外費用合計	64,668
経常利益	515,224
特別損失	
投資有価証券評価損	107,749
特別損失合計	107,749
税引前四半期純利益	407,475
法人税、住民税及び事業税	274,901
法人税等調整額	△ 93,299
法人税等合計	181,602
四半期純利益	225,872

(注) 当社は、当第 1 四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、個別財務諸表を参考資料として記載しております。

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前第1四半期累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	407,475
減価償却費	30,444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,823
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97,037
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,052
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,960
受取利息及び受取配当金	△ 14,133
支払利息	3,617
受取賃貸料	△ 22,323
賃貸費用	5,708
投資有価証券評価損益 (△は益)	162,049
売上債権の増減額 (△は増加)	24,914
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 14,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,530
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 9,865
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 97,344
その他の資産の増減額 (△は増加)	△ 21,896
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,221
小計	<u>600,559</u>
利息及び配当金の受取額	1,765
利息の支払額	△ 4,056
法人税等の支払額	<u>△ 415,528</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>182,740</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 298,740
有形固定資産の取得による支出	△ 6,882
無形固定資産の取得による支出	△ 7,819
投資有価証券の取得による支出	△ 798,870
投資有価証券の償還による収入	1,832
差入保証金の差入による支出	△ 21,701
差入保証金の回収による収入	8
定期預金の増減額 (△は増加)	△ 6,000
その他	20,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,117,909</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△ 141,600
株式の発行による収入	7,464
自己株式の取得による支出	△ 581,104
自己株式の処分による収入	697,000
配当金の支払額	△ 242,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 260,771</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△ 1,195,940</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>4,833,041</u>
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>3,637,100</u>

(注) 当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、個別財務諸表を参考資料として記載しております。